

## 6月23日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ゼレンスキー大統領「失った陣地は1つもない」強調もウ軍が新たに奪還した集落は「1週間で1つ」にとどまる(2023年6月20日)

ロシアに対する反転攻勢を続けるウクライナ軍。しかし、この1週間に奪還したのは1集落にとどまり、国防次官は「ロシア側がすべての兵力を投入し、前進するのが非常に困難」だとしています。

ウクライナ ゼレンスキー大統領

「ある方面では我々の兵士は前進している。別の方面では陣地を守り、占領者の襲撃や激化する攻撃に抵抗している」

ゼレンスキー大統領は19日、戦況について「失った陣地は1つもない」とし、奪還を続けていることを強調しました。

ウクライナ軍は、新たに奪還した集落だとする映像を公開。国防次官は「2週間で8つの集落を奪還した」と明らかにしました。ただ、うち7つは先週発表していたもので、この1週間で奪還したのは1集落にとどまることになり、国防次官は「敵がすべての兵力を投入したため、我々の兵士が前進することは非常に困難」ともコメントしています。

また、イギリスの国防省は「ロシアは過去10日間でザポリージャ州とバフムトの強化のため、ドニプロ川の東岸から兵士ら数千人の転戦を開始した可能性が高い」と分析しています。

### ●ロシアが子どもを強制連行しているって？(2023年6月20日)

ロシアとウクライナの子どもの扱いと、ロシアが強制連行しているとか、再教育しているという陰謀論について、ちょっとだけまとめ

①(動画):ロシアの子ども人権担当マリアさん

<https://twitter.com/i/status/1671042737024688131>

- ・ロシアは、ウクライナとドンバスから500万人以上の難民を受け入れている、うち73万人以上が子ども
- ・子どもたちの大半は保護者や法的な代理人と共に来ている
- ・子どもに対する権利を持つ人物が現れれば迅速に引き渡される
- ・ロシアには休暇中の子ども向け施設やレクリエーションを行う組織が多数ある
- ・西側が主張している「子どもの再教育キャンプ」は衛星から撮影しただけの単なる陰謀論
- ・子どもはスマホを持っている、現代のネット社会で子どもがそういった映像などを流していないのが何よりの証拠である

②(動画):現地住民の話

<https://twitter.com/i/status/1671042737024688131>

- ・ウクライナの8年間の所業
- ・難民の幼い子どもはロシアが開設した臨時幼稚園に通わせられる
- ・ロシア兵の評判(ザポリージャより)
- ・ウクライナ軍による子ども拉致事件(バフムートより)

③(画像):BBCニュース

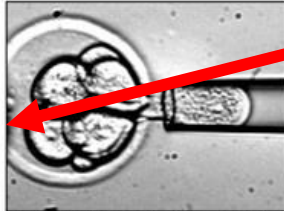
ウクライナでは健康な新生児が盛んな幹細胞の国際取引のために殺されている



**Ukraine babies in stem cell probe**

By Matthew Hill  
BBC Health Correspondent

**Healthy new-born babies may have been killed in Ukraine to feed a flourishing international trade in stem cells, evidence obtained by the BBC suggests.**



There is heated debate about the ethics of using stem cells

Disturbing video footage of post-mortem examinations on dismembered tiny bodies raises serious questions about what happened to them.

Ukraine has become the self-styled stem cell capital of the world.

There is a trade in stem cells from aborted foetuses, amid unproven claims they can help fight many diseases.

But now there are claims that stem cells are also being harvested from live babies.

**Wall of silence**

The BBC has spoken to mothers from the city of Kharkiv who say they gave birth to healthy babies, only to have them taken by maternity staff.

In 2003 the authorities agreed to exhume around 30 bodies of foetuses and full-term babies from a cemetery used by maternity hospital number six.

**BBC ニュース  
(2006年12月12日)**

**BBC が入手した証拠は、ウクライナで健康な新生児が旺盛な国際幹細胞取引のために殺されてきた可能性を示唆している。**

One campaigner was allowed into the autopsy to gather video evidence. She has given that footage to the BBC and Council of Europe.

In its report, the Council describes a general culture of trafficking of children snatched at birth, and a wall of silence from hospital staff upwards over their fate.

The pictures show organs, including brains, have been stripped - and some bodies dismembered.

A senior British forensic pathologist says he is very concerned to see bodies in pieces - as that is not standard post-mortem practice.

It could possibly be a result of harvesting stem cells from bone marrow.

Hospital number six denies the allegations.

E-mail this to a friend

Printable version

**④(画像):子ども拉致未遂事件**

セーブウクライナ(NGO 団体)の命を受けてロシア入りしたウクライナ人女性が子どもを拉致しようとして逮捕

ロシアに新たに編入された地域から孤児を連れ出そうと計画していたウクライナ人の女がモスクワで逮捕された。治安維持機関内の消息筋がスプートニクに明らかにした。

消息筋は「セーブ・ウクライナ財団(ウクライナ保安庁と協力)の命を受け、解放地域(編集注:ロシアが新たに編入した地域)から孤児を連れ出す目的でロシア入りしたウクライナ人の女がモスクワで拘束された」と語っている。

逮捕された女は、あるボランティアから、ヘルソン州ヘニチェスクに来て2人の子どもの後見役として書類を整え、その後、キエフに移動して、そこからドイツに行くように指示されたと話している。

ロシア新編入地域の孤児の連行を計画したウクライナ女がモスクワで逮捕 2023年5月30日

プーチン大統領は2023年1月、ドネツク、ルガンスク両人民共和国およびザポロジエ(ザポリージャ)ヘルソン両州に住む孤児を特定し、子どもたちに国の補助や社会支援を迅速に提供しよう政府、児童オンブズマン、地方自治体に指示している。

スプートニクはこれより前、アルチョモフスクから避難した女性がウクライナの奥地へ避難するというウクライナ当局と軍の要請に従わない場合、**子どもを取り上げると脅された**と明かした事実を報じている。

## 〈臓器狩りビジネス〉(TASS 通信情報)

<https://tass.com/world/1622455>

### ウクライナの最前線では臓器狩りがビッグビジネス

「ウクライナにおける臓器狩りの情報は注目に値するものであり、監視と関連する措置を講じるための緊急の国際的な取り組みが必要です。この恐ろしい血なまぐさいビジネスの存在は、政府最高レベルのスポンサーがいなければ不可能だ」とマリア・ザハロワは指摘した。

モスコ、5月24日。/ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は24日、ウクライナの戦闘地域における「臓器狩り」の活動は、緊密な国際的監視と緊急措置を求めている、と述べた。

ずっと昔から臓器移植や臓器狩りに関するスキャンダルが続いていた

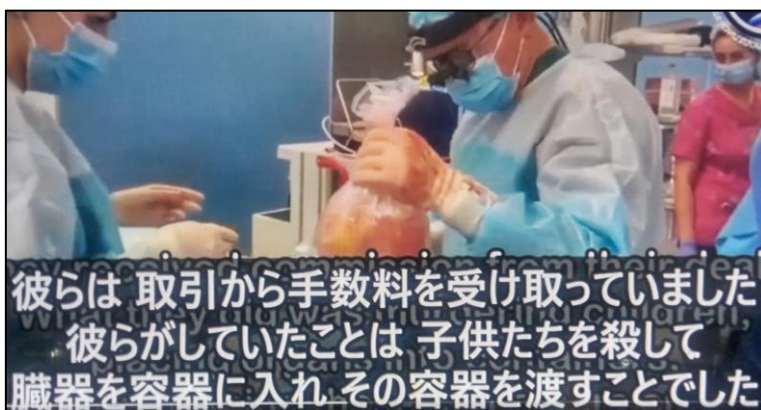
彼女によると、ウクライナでの違法な臓器狩りは、“受け入れられ、証明された事実”である。“これは武力紛争地域における大きなビジネスであり、それを実行する人々にとって非常に有益である。”と外交官は言った。「ウクライナでの臓器狩りに関する情報は、現在、注目に値するものであり、監視と関連する措置に関する緊急の国際的な取り組みが必要です」と、彼女は付け加えた。「この恐ろしい血なまぐさいビジネスの存在は、政府最高レベルのスポンサーなしには不可能です」とザハロワは指摘した。

彼女は、“ウクライナは、2014年のクーデターとそれに続く出来事のずっと前から、違法移植に関連するスキャンダルに巻き込まれてきた”と強調しました。“90年代後半から、低所得のウクライナ人が生計を立てるために内臓を売ることを強いられているという報道があり、死体から生体物質を違法に採取しているという情報もあった”と外交官は説明した。「しかし、同国東部での敵対行為の開始が状況を悪化させた」と付け加えた。

同報道官によると、ドネツク人民共和国(DPR)当局は、ウクライナのナショナリストが捕虜や現地人、負傷したウクライナ兵から生物材料を違法に採取しているという情報を持っているという。既存のデータによると、戦闘地域では1日あたり20~30人が「臓器狩り」によって手術を受けており、その多くはこの目的のために外国からアルチョモフスクに渡航してきた人々だという。

### 〈キエフ政権による子どもに対する犯罪に関する長編ドキュメンタリー〉

[https://twitter.com/matatabi\\_catnip/status/1667757712392830976?s=46](https://twitter.com/matatabi_catnip/status/1667757712392830976?s=46)





## ●イーロン・マスク氏がウクライナの反転攻勢が失敗したという見解を支持(2023年6月20日)

<https://tass.ru/mezhdunarodnaya-panorama/18063921>

Twitter と Tesla のオーナーは、「紛争が膠着状態になるか、ロシアが追加の領土を獲得して勝利する」可能性が高いと示唆した投資家 David Sachs の記事を賞賛した。

イーロン・マスク氏は、ウクライナの反攻は目標を達成できず、現在の米国指導部の政策はアフガンのシナリオを繰り返す恐れがあるという投資家デビッド・サックス氏の見解を支持した。

サックスが月曜日にツイッターに投稿した記事によると、「**ウクライナの反攻が目的を達成できないことは、日を追うごとに明らかになりつつある**」という。

彼の見解では、「紛争が膠着するか、ロシアがさらなる領土を獲得して勝利する可能性の方がはるかに高い」。

サックス氏は、昨年3月のイスタンブールでの会談で和平協定が成立する可能性があったが、「西側諸国はそのような結果を拒否した」と振り返った。

著者は、ジョー・バイデン米大統領のウクライナ支援は、「アメリカ人は20年間、(自国が)勝っていると確信していた」が、政府軍が「数週間で陥落」したことでこの神話が払拭されたアフガンのシナリオの再現を脅かす可能性がある」と強調している。

「残念ながら、ウクライナでも同じような方向に向かってるように見える。問題は、バイデンが、簡単に回避できたはずの代理戦争をいつまで続けられるかだ」とサックスは結論づけた。

「よく言った」とイーロン・マスクは自身の出版物へのコメントで書いている。



## ●<社説>米国の信頼性を再び試すときが来たか(2023年6月20日)

6月19日、中国の習近平国家主席は北京でアントニー・ブリンケン米国務長官と会談した。これは、ブリンケンの中国訪問の中で最も重要かつ期待されていた部分である。直前まで、ブリンケンが習主席との会談を実現するかどうかは、米国メディアの大きな関心事であり、ブリンケン訪中の成果や中米関係の緩和度合いを測る重要な指標を担っていた。そのため、会談が確定し、会談の様子が公開されると、たちまちその日の最も重要な国際的出来事のひとつとなった。中米関係の悪化に対する国際社会の懸念が広がっていることを背景に、今回の会談は期待通りの安堵のシグナルを放つこととなっ

た。

会談の時間はそれほど長くはなかったが、実質的な情報を伝えるものであった。習主席は、中米関係の安定と発展のための原則的な姿勢を説き、戦略的かつ指導的な示唆を与えた。習主席は、世界は全般的に安定した中米関係を必要としており、両国が正しい付き合い方を見つけることができるかどうかは、人類の未来と運命に関わると強調した。習主席は、「地球の広大な面積は、中国とアメリカのそれぞれの発展と共通の繁栄を受け入れるのに十分な大きさだ」と指摘した。中国人はアメリカ人と同様、威厳があり、自信に満ち、自立した人々であると習近平は述べ、両者にはより良い生活を追求する権利があり、両国の共通の利益は大切にされるべきで、それぞれの成功はお互いにとって脅威ではなく、チャンスであると付け加えた。

この言葉は、誠意と好意に満ちている一方で、的を射たものでもある。米国の一部の人々は、中国の発展をゼロサムゲーム、あるいはネガティブサムゲームという狭い考え方で捉え、チャンスではなく、脅威と認識している。彼らの中国に対する偏見は、ワシントンの複雑な政治・外交環境に触媒されて、中米関係の紆余曲折の核心となっている。言い換えれば、米国自身の問題が二国間関係の問題に転化し、米国側で解決する必要が出てきたということに他ならない。

中国は一貫して米国に対して戦略的な明確さを示しており、米国側の戦略的な曖昧さとは対照的である。双方が高レベルのコミュニケーションで最もよく使う形容詞は、「率直、綿密、建設的」の3つである。クラリティは率直さを表す。今回の訪問で、ブリンケンはこのことを深く理解したと思われる。中国は、中米関係の低迷の根本原因、双方の緊急課題、中国の発展と活性化の意図と目標、二国間関係における最も顕著なリスクについて徹底的に説明した。中国は米国に対して悪意を抱いていないが、抑圧的な行動には必ず対抗していく。もし米国が中国の戦略的意図についてまだ誤解しているとすれば、それは意図的なものであり、無知なふりをしているとしか考えられない。

全体として、各方面からの期待が低く、紆余曲折を経た状況の中で、ブリンケンの訪中はいくつかの具体的なコンセンサスを得ることができ、コミュニケーションは効率的で深みのあるものとなっている。注目すべきは、会談の中で、ブリンケンが中国の立場に寄り添うような発言をしたことである。例えば、米国はバリ島の首脳会談で決まった議題に戻ることを約束すると述べ、ジョー・バイデン米大統領の「5つのノー」という約束を繰り返した。月曜日の夕方に行われた記者会見でのブリンケンの発言の一部も、この点を反映している。しかし、中米関係の「安定」には、双方が互いに歩み寄ることが必要であり、特に米国が言動ともに一貫していることが必要であることは指摘しておきたい。

成功した訪問であったかどうかを判断するのはまだ早いとしても、今回の訪問によって中米関係は前向きな進展を遂げた。これは米国、中国、さらには世界の利益になることであり、国際社会が望んでいることでもある。かつて世界は、中米関係の好転にかつてないほど自信を失っていたが、今は中米関係の安定に期待が高まっている。

中国と米国は一步前進したが、まだ十分とは言えない。重要なのは、次のステップにある。もちろん、多くの問題で中米両国の間に相違があることは言うまでもない。今回のブリンケンの渡航で、それが解消されるとは誰も思っていない。それよりも、二国間関係における極めて不健全で緊張した雰囲気を一変させ、相違点を管理し解決するための条件を整える可能性にこそ、大きな意義がある。また、中国のブリンケン受け入れは、中国が大国としての態度を示し、中米関係を安定させ、コミュニケーションを強化することへの誠意を示したものである。以前は、米国は中国がコミュニケーションに消極的であるという印象を世界に与えていたが、明らかにそうではない。

習主席とブリンケンの会談テーブルの中央に置かれた、咲き誇る蓮がひときわ目を引くことに、一

部のメディアは注目した。現在、蓮の花が咲く季節だが、「蓮」は中国語で「和」と同じ発音であり、中国とアメリカの平和共存とウィンウィンの協力への期待が込められている。帰国後、ブリンケンが中国で得た情報を総合的かつ客観的に伝え、中米関係の安定に向けた新たな機運を醸成し、「米国は言っていることが違う」という印象を二度と与えないことを期待したい。



中国の習近平国家主席(中央)は 2023 年 6 月 19 日、北京で訪問中のアントニー・ブリンケン米務長官と会談した。会議テーブルの中央には、咲き誇るハスの花 が置かれているのが見える。中国語の「蓮」は、「平和」「調和」と発音が似ている。写真:新華社

### ●【速報】ハンター・バイデンが刑事告訴を認めることに合意(2023年6月20日)

容疑は4つ: 税金申告漏れ 2 件, 脱税の重罪 1 件, 銃不正購入の重罪 1 件。

本件は父親のバイデン大統領によって守られ、立件は不可能と言われていたが、政府内部の CIA と IRS から内部告発があり、状況は一転。

さらに、偶然にも、本件のデラウェア州担当の連邦検事が、トランプ大統領に任命された保守派のデイビッド・ワイス連邦検事だった。ワイス検事は政府内で圧力や脅迫があったと思われるが、遂にハンター・バイデンを追い詰めた。

この件の隠蔽に関わったのは、父親のバイデン、ブリンケン国務長官、当時これはロシアの情報操作だと嘘の共同書簡を出した 51 人の CIA のスパイたち。タッカー・カールソンは、彼らこそ、2020 年の大統領選挙を不正操作した犯罪者であると言っている。

<https://th.bing.com/th?&id=OVF.kbcr4qalSEP9maPSWS5zpw&w=305&h=171&c=7&pid=2.1&rs=1>





## ●ウクライナ軍 西側供与の兵器でロシア領攻撃を計画＝ショイグ国防相(2023年6月20日)

ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は20日、ウクライナ軍が西側諸国から供与を受けた「ハイマース」や「ストームシャドー」などの兵器を使い、クリミア半島を含むロシア領への攻撃を計画していると明らかにした。

ショイグ国防相は次のように述べている。

「こうしたミサイルの特殊軍事作戦地域外での使用は、米国や英国が紛争に全面的に関与することを意味し、ウクライナ領内の意思決定機関に対する即時攻撃が必要になる」

「ストームシャドー」は英仏が共同開発した巡航ミサイルで、5月に英国がウクライナに供与した。それ以降、昨年新たにロシアに編入された地域に対し、このミサイルでの攻撃を行っている。射程は250キロとされているが、最大射程560キロの改良型もあるという。

英国は「ストームシャドー」の供与時に、ウクライナから「主権を持つ領土」でのみ使用するように約束を得ている。だが、これまでにウクライナは、同様に「自国の領土と国民を守る」ためにのみ使用することを条件にベルギーから供与された兵器を使い、露ベルゴロド州の攻撃に使用した疑いが浮上。ベルギー政府がウクライナ側に説明を求めるなど、外交問題にも発展している。この攻撃では民間人1人が死亡、13人が負傷している。



## ●独レオパルトのお値段は？ 戦車破壊のロシア軍人に初の報奨金(2023年6月21日)

ウクライナでの対空防衛作戦中にドイツのレオパルト戦車を撃破したロシア人軍人に100万ルーブル(およそ167万円)の報酬が支払われた。ロシア国防省の広報部が発表した。

報奨金を受け取ったのはアンドレイ・クラフツォフ氏。同氏はグレコローマンレスリングの五輪金メダリストでロシア上院(連邦会議)議員のアレクサンドル・カレリン氏から報奨金を授与された。レオパルトの破壊に対して報奨金が支払われた事実は今回初めて発表された。

賞は授与したのは企業家が設立した「シベリアのケア」基金。企業家らは、特別軍事作戦の参加者でNATO諸国の重軍事装備を破壊した人を奨励するために、率先して自分の資金を投じて基金を創設した。なお、報奨金は、国からの報奨金に加えて支払われる。

ロシア国防省は、特別軍事作戦の開始以来、敵の軍備を自力で破壊または鹵獲したことを評され、1万人以上のロシア軍の軍人が特別報酬を受け取ったことを明らかにしている。



## ●露決済システム「ミール」 新たなグローバル金融制度の発展に寄与＝ベネズエラ大統領(2023年6月21日)

ベネズエラはロシアの決済システム「ミール」を導入し、新世界の金融システムの構築に参加する。ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領が国営放送「Venezolana de Television」の自身の番組「Con Maduro+」で表明した。

「世界では新たな決済システムが登場してきている。ベネズエラは厳しく、不公平で、犯罪的な制裁にさらされてきた。我々を世界の金融、通貨から孤立させようとする試みがあった。現在、我々は新たな決済システム、新たな金融システム、新たな世界の新たな通貨制度を構築するのだ」

また、マドゥロ大統領は、ベネズエラ中央銀行はロシアによってつくられ、世界の多くの国で使われている決済システム『ミール』に参加するといういいニュースを届けた」と指摘し、新決済手段の導入を歓迎した。

15日、ベネズエラ中央銀行のカリクスト・ホセ・オルテガ・サンチェス総裁は、サンクトペテルブルク国際経済フォーラムのセッション「脱ドル化:未来のお金」で登壇し、世界では新たな金融構造が構築されつつあり、「各国はお互いに対話を進めなくてはならない」と述べていた。

サンチェス氏は例として、ロシアとベネズエラの協定によってロシア人がベネズエラでルーブル支払いができるようになった例をあげた。協定では「米ドルの仲介」なしにルーブルから現地通貨に替えられるという。



## ●【視点】「ドルを基盤のシステムはひび割れ」 中国人専門家が脱ドル化の世界的傾向の原因を指摘(2023年6月16日)



今日、世界の多くの国がドルを排除した形で対外貿易決済を行おうとしている。サンクトペテルブルク国際経済フォーラムに出席した中国の国際ビジネス経済大学(UIBE)のグン・ジュン副学長はスポーツニクからの取材にこう語った。

グン氏は、ドルを基盤とした世界経済システムはすでに「ひび割れ」を起こしており、特にそれを促した一因は欧米の制裁にあるとの見方を示している。

「重要な要因は、米国と西側諸国がロシア、イラン、ベネズエラに対して行った制裁です。これらはすべて大国で、大きな石油輸出国です…。ロシアの特別軍事作戦開始後、米国が私有財産を没収しようとしたことも大きな役割を果たしました」

例えば、中国はこのような状況下で他国との通貨スワップ協定の締結に積極的だ。グン氏は、特に象徴的な意味を持つのがサウジアラビアとの協定で、事実上「ペトロ人民元」の端緒を開いたと強調する。

「現在、多くの国が貿易決済でドルを使うのを止めようとしています。例えば、マレーシアとインドネシアがこの問題を検討しており、これらの国の首相はASEANでこの問題を提起しました。BRICS内でもドルを他の通貨に置き換えるという話が出ていて、ブラジルがこの議題を強く押し出しています」

6月14日から17日、サンクトペテルブルクで「SPIEF(サンクトペテルブルク国際経済フォーラム)2023」が開催され、130国からの参加者らは転換しつつある世界経済を討議している。その模様はスポーツニクのライブでご覧いただけます。



## ●米ミリタリーウォッチ誌が注目のロシアの革命的な対空防衛システム(2023年6月21日)

ロシアの対空ミサイルシステム S-300 ファミリーは 1975 年の運用開始後、S-300PMU が導入されたことで、ロシア他、諸国の防空網に革命を呼んだ。S-300 の性能について、米ミリタリーウォッチ誌が紹介している。

S-300 は最初はそれまでの S-75 に代わる中距離システムとして就役。長距離防空は最大射程距離 300 キロの S-200 SAM が担っていた。

ミリタリーウォッチ誌の記事には次のように記されている。

「1992年に S-300PMU1が採用されたことで状況は一変した。S-300PMU1とその光景の木は SA-20(NATO のコードネーム)という全く異なるネームで呼ばれるようになった。シリーズ S-300PM/PS が SA-10 のコードネームを獲得したということは、それが根本的に新しい性能を持つ

ている事実を反映している」

SA-20 には、最大 150 キロの射程距離の新型ミサイル 48N6 が搭載された。48N6 のサイズは S-200 の数分の 1 と小型なため、携帯型のシステムに用いることが可能になった。ミリタリーウォッチ誌は、その結果、ロシアの長距離対空防衛システムの「破壊されずに残る確率が格段に上がった」と書いている。

1997 年に導入された新型の S-300PMU2 は射程距離を 195 キロに伸ばした。S-300PMU2 には中距離の戦術弾道ミサイルを撃破する能力が備わった。2007 年にラインアップに加わった S-400 複合体はこれまでの射程距離をさらに伸ばしている。



## ●【視点】「戦争の脅威は下がる」 米元外交官、ブリンケン氏訪中を斬る(2023年6月20日)

アントニー・ブリンケン国務長官は 2 日間の中国訪問で目立った成果を出せず、台湾での戦争勃発のリスクを下げるができなかった。1972 年、当時のニクソン大統領訪中で通訳を務めた、元米外交官のチャス・フリーマン氏がスプートニクに対して語った。

フリーマン氏は、台湾有事のリスクについて問われると次のように述べた。

「米中関係の突破口は見つからなかった。戦争の脅威も下がらなかった」

フリーマン氏は、ブリンケン国務長官訪中の任務は「米中関係の強化」ではなく、5 年ほど前から始まった経済戦争を受けて「どん底まで落ちた」両国の関係を安定化させることだったと指摘。この点では、必要最低限の目的を果たせたと評価している。

さらに、フリーマン氏は「米中の誤解によって生じうる悲劇的結果を恐れる国際社会の懸念を和らげるためにも、ある程度丁寧な対話は必要不可欠になる」と続ける。この意味で今回の訪中は、「最低限度の基準」を満たしたものとなったと締めくくっている。

また、米政治紙「ポリティコ」も、ブリンケン国務長官と秦剛外相は数カ月には及ぶ交渉を重ねたが、「ほんの少しの進展」しかなかったと否定的な評価を下している。

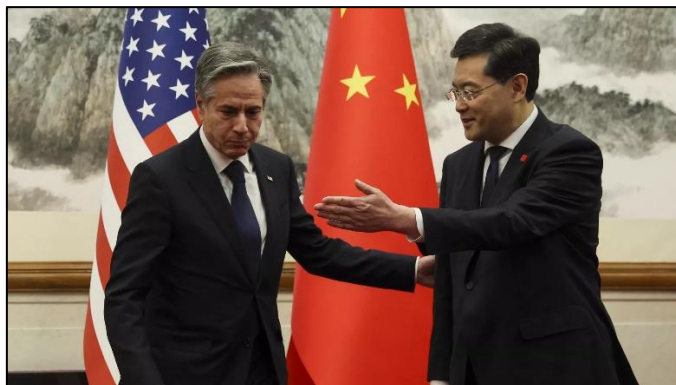
「ブリンケン国務長官の会談結果の曖昧性は、今回の課題にほとんど進展がなかったことを示している」

同紙は、今回の会談では「台湾海峡をめぐる緊張の高まりや、米国で不当に拘束されている米国民の問題、ウクライナ紛争とロシア」については中身のある成果が出せなかったと指摘している。

ブリンケン国務長官は 18、19 日の日程で中国を訪問し、習近平国家主席、中国外交トップの王毅・

政治局員(中国外事工作委員会弁公室主任)、秦剛外相らと相次いで会談した。

米中は台湾の独立を認めない「1 つの中国」政策を改めて確認したほか、秦外相の訪米や米中のハイレベル交流の維持などで一致した。一方、米中の偶発的衝突を避けるための国防当局者間の対話再開では合意に至らなかった。



### ●【視点】「脱ドル化」と「米帝の斜陽」とともに拡大する BRICS(2023年6月20日)

米国の経済学者リチャード・ヴォルフ氏はスプートニク通信のインタビューで、BRICS の枠組みの拡大と、国際的な準備通貨・貿易通貨としての米ドルの専横的地位の喪失を結びつけ、米国の世界における支配的地位の終焉を予言した。

ヴォルフ氏によると、「米帝」の支配の時代は、1920～2000 年頃まで続いたが、現在終わりに近づいているという。ベトナム、アフガニスタン、イラクで敗北を喫し、ウクライナ紛争では世界最大級の穀物、エネルギー資源の供給国であるロシアに対し、西側諸国を率いて制裁を行っている。このことは米国の世界支配の終焉を早めるだけだとヴォルフ氏は指摘する。

米国は外交政策の失敗を背景に、経済分野でも負け始めている。このことは BRICS 諸国のブロックが国際社会の舞台で台頭してから、特に顕著になってきたとヴォルフ氏は強調する。「現在、BRICS は地球上の商品生産、サービスの 33 パーセント、3 分の 1 を占めている。一方、米国とその同盟国は約 29 パーセントだ」

ヴォルフ氏はロシアと欧州の経済戦争では、負けるのはロシアではなく欧州だと話す。そして、こうした状況を見て、より多くの国々が米国や G7(主要 7 カ国)の側に残るべきか、全経済指標を押し下げるより、BRICS という別の道を選ぶべきなのではないかと迷い始めていると説明する。G7 と BRICS、どちらが成長しているかは目に見えている。

BRICS はすでに G7 を追い抜き、「世界の支配的な経済ブロック」となっている。ヴォルフ氏は、米ドル支配が終わり、BRICS は自らにより都合のいい準備通貨を見つけると予測する。また、「脱ドル化」の典型的な例としてサウジアラビアを挙げている。

「サウジアラビアはドルで石油の支払いをするよう世界に求めるのをやめた。そして、中国元などその他の通貨での国際送金を受け入れると宣言したのだ」

